

設置の趣旨等を記載した書類

目次

①	設置の趣旨及び必要性	p.2
②	学部・学科等の特色	p.8
③	学部・学科等の名称及び学位の名称	p.10
④	教育課程の編成の考え方及び特色	p.11
⑤	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p.17
⑥	実習の具体的計画	p.20
⑦	取得可能な資格	p.24
⑧	入学者選抜の概要	p.24
⑨	教員組織の編成の考え方及び特色	p.29
⑩	研究の実施についての考え方、体制、取組	p.30
⑪	施設、設備等の整備計画	p.32
⑫	管理運営及び事務組織	p.35
⑬	自己点検・評価	p.38
⑭	情報の公表	p.39
⑮	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	p.40
⑯	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p.42

① 設置の趣旨及び必要性

(1) 情報デザイン学科開設の必要性

1) 社会的背景

情報科学技術(IT)の目覚ましい進歩は、社会のあらゆる領域に多大な影響を与えている。情報が価値の源泉となり、産業構造は情報化にシフトし、個人の生活様式にも変化をもたらしている。今や、我々は第4次産業革命の入口に立っている（世界経済フォーラム「The Future of Jobs Report」2016年）。すなわち、機械化を実現した第1次産業革命、大量生産を可能にした第2次産業革命、IT・コンピュータ・産業用ロボットによる生産の自動化・効率化が進んだ第3次産業革命に続く今日の第4次産業革命は、デジタルな仮想空間（サイバー空間）と物理的な現実空間（フィジカル空間）とが融合し CPS(Cyber-Physical System) の出現が特徴であり、その背景として、遍在化が進むインターネット、小型化・低価格化したセンサー、人工知能(AI)、機械学習等の技術革新がある。日本においては、第5期科学技術基本計画において Society5.0 を「ICT を最大限に活用し、サイバー空間とフィジカル空間（現実世界）を高度に融合させ、人々に豊かさをもたらす超スマート社会」と定義した。さらに2021年からは第6期科学技術・イノベーション基本計画においては、コロナ禍と SDG s の影響も相まって、Society5.0 の概念も進化し、「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」と定義づけられた。

この実現に向けて重要な鍵となるのが「データ」と「デジタル化」であり、両者共に DX（デジタルトランスフォーメーション）の重要な一環である。データは第4次産業革命、超スマート社会における価値創出の源泉となるものである。革命的な技術革新により、大規模ネットワーク、ソーシャルメディア、デジタル画像・動画、購買取引履歴等から膨大なデータが日々生み出されている。デジタル化により、社会のあらゆる機能、情報、サービスがコンピュータシステムとそれを接続したインターネットで生成、共有、分析、変換されて社会と利用者に還元される。これら「ビッグデータ」の利活用がこれまで見過ごされてきた生産性向上や新たな需要の掘り起こしに繋がり、デジタル化されたシステムを介して経済成長やイノベーションの促進に資することが期待されている。つまり、企業のみならず、政府、自治体、医療、介護、防災、農業、経済、安全保障など多種多様な分野において、成長と変革のための鍵を握っている。

上記のデジタル技術の発展が叫ばれる中、それを利用する人間との関係も変わってきている。いわゆる、人間と機械の共生システム (Human-Machine Symbiosis、HMS) である。

脱炭素で地球温暖化を食い止め、災害や感染症に対して、レジリエントで持続可能な社会を構築し、人・社会・地球環境の健全性を維持しつつ、新たな価値を創出することが喫緊の課題であり、この解決のためにも新しい HMS の実現が不可欠となっている。「EAJ 報告書 2021-03」

上記の Society 5.0 の実現に向けて、課題も指摘されている。特に、これらの実現・促進を支える人材育成が重要な課題である。2030 年に IT 人材が約 79 万人不足すると試算されている（経済産業省「IT 人材需給に関する調査」2019 年）。また、文部科学省は 2021 年 3 月「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」を創設し、「応用基礎レベル」については、「一定規模の大学・高専生（約 25 万人卒/年）」が「自らの専門分野への数理・データサイエンス・AI の応用基礎力を習得」とされており、数理・データサイエンス・AI の知識を、様々な専門分野へ応用・活用することができる能力を有する人材の育成を目指している。

（参照：「第 5 期科学技術基本計画」、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」、「EAJ 報告書」、「IT 人材需給に関する調査 2019 年」）

2) 教育研究上の目的

以上の社会的要請を踏まえ、情報デジタル化とデータの利活用を促進するために本学では情報デザイン学部情報デザイン学科を設置し、情報科学とデータ分析に関する確かな基礎知識・技能を身につけ、これらの知識・技能を駆使することで、ビッグデータ時代に入手される膨大なデータから社会・経済の持続的発展に役立つ新たな知見を抽出することで社会的価値を創造し、それらを付加価値として有する社会のありようをデザインする人材を育成する。情報デザイン学科における教育研究上の目的は次の通りである。

情報デザイン学科は、情報科学を軸として、高度化・複雑化が続く社会における課題を解決する情報学とデータ科学、それらの社会活用の教育と研究を行うことを目的とする。情報科学技術に関する確かな知識技能、実践的な情報処理能力とデータ分析能力を身につけ、これらを利用しての解決に取り組み、社会のあらゆる分野で貢献する人材を育成する。

3) 中心的な学問分野

日本学術会議が平成 8 年 3 月に発表した「情報学分野の参照基準」では、5 つの分類に従って情報学の中核部分を体系化した。情報デザイン学科では 5 つの分類のうち、「コンピュータで処理される情報の原理」と「社会において情報を扱うシステムを構築し活用するための技術・制度・組織」を構成する学問分野が中心の一つとなる。前者は、アルゴリズム

ム、データベース、機械学習、データマイニング等、コンピュータで処理可能な形式化された情報の生成・探索・表現・蓄積・管理・認識・分析・変換・伝達に関わる原理を理解する学問分野である。後者は、社会の基盤となっている情報システムを構築し、効果を得るための技術・知識を、情報システムを開発する技術、情報システムの効果を得るための技術、情報に関わる社会的なシステム、情報システムと人間のインタフェースに関する原理や設計方法に関係する学問分野である。日本学術会議が平成 26 年 9 月に提言した。

「ビッグデータ時代に対応する人材の育成」では、ビッグデータ活用の 3 大要素技術としてビッグデータ処理技術、データ可視化、データ解析法を挙げており、これらに関連する学問分野も情報デザイン学科の中心となる。

(参照：「情報学分野の参照基準」、「ビッグデータ時代に対応する人材の育成」)

4) 本学に設置する意義

ノートルダム清心女子大学（以下「本学」という。）は、学校法人ノートルダム清心学園（以下「本法人」という。）の設置する岡山市内の本学附属幼稚園、本学附属小学校、倉敷市内の清心中学校、清心女子高等学校、広島市内のノートルダム清心中・高等学校の 6 教育機関の 1 つであり、大学 2 学部、大学院 2 研究科博士後期課程 3 専攻、前期課程・修士課程 6 専攻を擁している。建学の精神は、本法人の設立母体の創立者聖ジュリー・ピリアートの教育信念の基盤をなす「心を清くし 愛の人であれ Purify your heart and be a person of love」である。本法人は、この精神の基に幼稚園から大学院までの一貫教育に努めている(本法人の HP <https://www.ndsu.ac.jp/about/ideal.html> 参照)。

本学は、建学の精神の基に教育理念を真なるもの・善なるもの・美なるものの追及におき、次の 3 点をとくに志向している。

- (1) 社会に対しても、世界に対しても開かれた大学である。
- (2) 時のしるしをよみとりながらも、時代の流れにおしながされることなく、人々が真に求めるものにまなざしを向け、人びとに奉仕する大学である。
- (3) 宗教的情操を重んじる大学である。これは、各自が謙虚におのれを恃し、愛の心をもって相互に人格の独自性を認め合い、その可能性を信頼することによって培われるものである。

近年、ICT と交通・輸送手段の発達によって社会システムの変化は、あらゆる分野においてローカルに、グローバルに、多様に、複雑に、急速に、予測を超えて拡大している。この様相と変遷を階層的に、複眼的に捉えて、そこに潜む諸問題をグローバルな

視座からグローバルに改善・解決し、持続的な社会の発展と平和に貢献する人材の育成が特に大学へ求められている。この社会的な要請に基づく人材の育成は、上記の本学の教育の理念の実践を意味していると言える。

そこで、本法人の設立母体の運営する世界に広がる活動拠点と教育機関との相互交流を視野に、進展するデジタル化とグローバル化に対応した情報デザイン学部情報デザイン学科を新たに本学に設置してデジタル社会を支え、社会の諸要請に応える。併せて、同時に新設予定の国際文化学部国際文化学科との履修の相互連携を深め、多文化の地域研究に基づくグローバルな思考と視座の修得を目指す。また、既存の学科との連携を促進して多様な学びの機会を設けることにした。

また、その要因として、本学卒業生の多くが就職している地元の教育界では GIGA スクールが拡充し、医療福祉、卸売業、金融業・保険業では急速に DX（デジタルトランスフォーメーション）が進んでおり、その人的需要の高まりへの配慮もある。

（２）人材育成

１）育成する人材像

本学は、建学の精神に基づく教育理念により、リベラル・アーツカレッジとして、教育・研究を通して真の自由人の育成を志している。

この目的のもと情報デザイン学科では、育成する人材像を次のように定める。

本学の教育理念によるリベラル・アーツを基盤にして、情報技術およびデータ分析技術の専門知識を身につけ、これらの専門知識を通じて社会の諸問題を捉え、客観的に問題解決に向けて論理的に考え、データ分析やソフトウェア開発により問題の改善・解決に取り組み、社会の安全で持続的な発展に貢献する人材を育成する。

２）卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学ではディプロマ・ポリシーは、知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度の 3 点を学位毎に定めるとしている。これに基づき、情報デザイン学科のディプロマ・ポリシーを次のように定める。

DP1. 知識・技能

デジタル社会を生き抜く IT リテラシと情報倫理、情報技術およびデータ分析技術の専門知識を身につけている。具体的には、データを扱い、分析するための専門知識と技能を修得し、分析だけでなく、その原理を理解して、データから価値を抽出し、利活用する能力を身につけている。また、次世代の IT システムを構築・利用するための、基本的な知識や

情報技術を身につけている。さらに、それらを有効に社会に応用するための社会科学の知識を身につけている。

DP2. 思考力・判断力・表現力等の能力

組織や社会における諸問題を、データ分析やソフトウェア開発により客観的に問題解決に向けて論理的に考え、そのソリューションの多角的評価に基づき妥当性を判断し、それを第三者に分かりやすい形で表現する能力を身につけている。

DP3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

多様な人々との調査や議論を通じて発見したデジタル社会の課題を、グループワークを通じて解決し、それを問題提示者にフィードバックしていく PBL(Problem-based Learning)を通じて、人と協調、協働しながら課題解決を行う能力を身につけている。

3) 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

本学ではディプロマ・ポリシーと同様にカリキュラム・ポリシーを次のように定める。

CP1. 知識・技能

専門教育では基礎科目と専門科目を設置し、専門科目では、情報系科目、データ系科目、両者の基礎となる共通科目を設置する。基礎科目では、数学、専門教育に必要なリテラシーと情報倫理を習得する。データ系科目では、データ収集と各種データモデリング・解析技術の原理と応用力を習得する。情報系科目では、IT システムを構築する基盤技術、それを実社会等で利活用するための技術、IT 技術の安全な利活用に必要な知識と技能を習得する。社会科学系科目では、データ分析、IT システムを実社会に適用するための基本知識を習得する。

CP2. 思考力・判断力・表現力等の能力

Problem-based Learning、研究演習、卒業研究などの演習科目において、組織や社会における諸問題を、データ分析等を通じて分析し、ソフトウェア開発によるソリューションの創出など論理的に考え、そのソリューションを多角的に評価し、ソリューションを第三者に分かりやすい形で表現する、課題解決・プレゼンテーション能力を取得させる。

CP3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

専門科目を習得しながら、Problem-based Learning、演習科目、卒業研究などグループワークや学外の人との協働、共創作業を通じて、コミュニケーション・協働活動能力を取得させる。

4) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学では上記ポリシーと同様にアドミッション・ポリシーを次のように定める。

AP1. 知識・技能

理系・文系科目に偏りなく、基礎科目の高等学校卒業相当の知識を身につけている。

AP2. 思考力・判断力・表現力等の能力

専門知識や技能を学ぶための基礎的な知識、理解力、論理的な思考力を有している。

自分で考え判断したことを、口頭や文章で伝える表現力を持っている。

AP3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

IT 技術、データの活用などに関心を持ち、その原理から社会への応用などの探求に意欲を持っている。これらの活動を通じて、多様な人との協働により豊かで安全な社会の構築への貢献に意欲を有している。

5) 3つのポリシーの関係

添付の3つのポリシー関連図【資料1】においてディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとアドミッション・ポリシーの関係を示す。カリキュラムマップ【資料2】では各科目がディプロマ・ポリシーの各項目の実現への対応を記載している。

- 「知識・技能」では、AP1 で基礎科目の高等学校卒業相当の知識を身につけている学生を、CP1 にあるように基礎科目から情報系、データ系、社会科学系の知識を、時間をかけて丁寧に教育し、DP1 にある社会へ応用可能な知識、技能を身につけるようにする。CP1 にあるように、IT リテラシーと情報倫理を含む基礎科目から、IT システム構築技術を始めとする情報系、データモデリング・分析技術などのデータ系、社会科学系の知識を、時間をかけて丁寧に教育し、DP1 にあるデジタル社会を生き抜く IT リテラシーと情報倫理、情報技術およびデータ分析技術の専門知識を身につけるようにする。
- 「思考力・判断力・表現力等の能力」では、AP2 にあるように基礎的な知識、理解力、論理的な思考力を有する学生を CP2 にあるように PBL や演習科目で具体的な課題解決を行う中で、DP2 にあるような問題発見、解決手法の導出と提案ができるようにする。
- 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」では、AP3 にあるように IT 技術、データの活用などに関心を持ち、その社会応用に関心がある学生を、CP3 にあるように PBL、演習科目、卒業研究などの中のグループワークなどを通じて、DP3 にある人と協調、協働しながら課題解決を行う能力を身につけるようにする。

6) 卒業後の進路

情報デザイン学科を卒業した学生の目指す職種としては、アナリスト、コンサルティング、企画、マーケティング、データサイエンティスト、ソフトウェア開発、エンジニア、教諭などが挙げられる。

業種：金融・保険業、情報通信業（通信、IT 企業）、マスコミ、製造業、社会インフラ事業、卸売・小売業、サービス業、教育業、公務員、非営利団体があげられる。また、進路先としては、金融、IT 企業、製造業、マスコミ、総合商社といった民間企業、および、国、地方自治体など多岐にわたることが想定される。

② 学部・学科等の特色

情報デザイン学科では、情報学やデータサイエンスの視点で社会の課題をとらえ、インターネットやデータ分析を活用した多様なアプローチで問題解決に取り組み、社会の発展に貢献できる人材に成長できる教育を実施する。中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」における幅広い職業人養成、および総合的教養教育を目指す。そのために以下を特色とする教育を行う。

(1) 情報学の確かな知識・技術を修得する教育

情報システム構築やデータ分析に必要な知識と技術を中心に、情報の基礎から応用までを、時間をかけて段階的に教育する。各々を情報系、データ系と大別する。数学に関しては、情報系の学びに必要な離散数学だけでなく、データ系に必要な微積分、線形代数などの概念、統計学などを利用するツールとして教育する。プログラミングに関しては、高校でプログラミング教育を受けていない学生もいることを念頭に、選択科目としてプログラミング言語を利用しないプログラミングの演習から始め、プログラミング言語を利用したプログラミング、高度なソフトウェア開発手法やグループワークによるソフトウェアの一貫した開発演習を行う。データ分析に関しては統計学のあと、各種分析手法や機械学習などの最先端技術の講義と演習を実施していく。

(2) 社会応用を志向する人材の育成

情報システム構築、データ分析共に、社会での問題を把握、分析、解決して、社会にソリューションを提供する必要がある。このため情報デザイン学科では、現在、わが国で求められている IT 人材の人材像を視野に置きつつ、様々な分野の社会的課題に柔軟に対応できる課題解決型の人材を育成する。つまり、情報学技術やデータ分析等のスキルの追究も

重要視しつつ、それらの知識を応用可能なレベルまで引き上げ、そのスキルを活かして課題解決に向けた糸口を掴み、新たな解決策を導き出す発想力を磨くことに重点を置く。

そのため、情報システムに関しては、社会や組織体に存在する問題解決、新たなビジネス創出に向けて、インターネット、クラウドの各種技術がどのように社会のサービスやビジネスを実現しているのかを実務家教員を中心に外部からの講師を招いて教育する。データ分析に関してはデータベース、データマイニング、機械学習などを理論のみならず、ビジネスなど社会へどう応用されるのか、社会の諸問題とのインタラクションの在り方を含め社会応用を教育する。

さらに、データ・情報を扱う場合やインターネットを利用する場合には、プライバシーや著作権などの情報倫理・規範を考慮する必要がある。デジタル社会の特徴を知ったうえで、必要な倫理行動ができる教育を行う。

(3) 現場重視の実践教育

PBL (Problem-Based Learning、問題解決型学習) の形態を取り入れ、企業や自治体等の社会活動を行う組織から課題を抽出し、課題解決に向けた取組みを学びながら経験できるようにする。チームでの課題解決に取り組むことで、各自の適性や能力を把握し、多様な価値観を理解できる力の養成も狙いとする。PBL は IT システム関連とデータ分析の 2 つの分野で行う。IT システム関連の PBL では実際の企業等で利用されている IT システムでの課題について、問題発見と問題解決に取り組む。比較的外部から観測しやすい利用者インタフェースの課題発掘、アセスメント、あるいはセキュリティ対策などを主な課題とする。データ分析の PBL では、実際の企業等から提供頂いたデータと企業等が直面している課題を元に、データからの問題発見と問題解決に取り組む。

「Problem-Based Learning I 」、「同 II」では、企業、店舗、自治体、NPO 等(以下、課題提供者)の持っている IT に関係する課題に学生が主体的に取り組む解決する演習科目である。別添 1 に当学科での PBL1 の実施体制を、別添 2 に PBL の事前準備作業を示す。PBL 運営委員会は、PBL 科目担当教員 (PBL I は 12 名、PBL II が 13 名) で構成し、課題提供者の発掘、課題の調整を行い、必要ならば PBL 実施の契約関係、課題提供者との守秘、成果等の取扱い、情報・データ管理を大学の関係部門(本学産学連携センター、情報センター)と調整する。課題提供者毎に実際に PBL を実施する教員から構成する PBL 実行チームを設置する。PBL の運営を以下に述べる。まず、本趣旨を課題提供者と PBL 運営委員会間で共有し、その結果、課題提供者のもっている課題、教員の専門領域、学生のスキル等を勘案し PBL で取り組む課題を運営委員会で決定し、PBL 実行を構成する。なお、当学科の教員の専門領域はコンピュータシステム、インターネット、セキュリティ、ヒューマンマシンインタフェース、マーケティング

グ、公共活動など幅広い専門領域を有しており、PBL の課題対応にあたる。別添 3 に PBL の実施作業を示す。課題の決定のあと、課題の解決方法の調査、解決方法の実施、評価を学生主体で行う。課題毎に PBL 実行チームで進捗管理を行い、チームの教員が必要に応じて講義やアドバイスを行う。この間、解決方法の妥当性確認のためのレビューを教員、課題提供者を交えて行う。レビュー結果の課題解決への対応は実行チームが決定する。最後に、学生による発表会を実施し、課題提供者を交えて評価する。最後に総括して、PBL を通じて学んだ内容を振り替る。課題提供者は課題の提供、レビュー、評価であり、演習では学生が主体的に取り組み、教員が PBL の進捗管理、講義の補足、アドバイスを行う。

③ 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科の名称及び学位名称

本学部・学科では、情報学を軸として、社会における課題を解決し、価値の創出に取り組み、情報科学、データ分析、科学的意思決定、社会科学の知識・技能を修得し、AI 時代に活躍し、社会をデザインする人材の育成を目指すことから、学科の名称を「情報デザイン学科」、学位の名称を「学士（情報デザイン学）」とする。このデザインは意匠を意味するものではなく、京都大学のデザインスクールで使用されている「与えられた環境で目的を達成するために、様々な制約下で利用可能な要素を組み合わせて、要求を満足する社会のシステムやアーキテクチャを生み出すこと」を意味する。本学科の「情報デザイン」は、これを情報学領域に適用し、情報学を利用し、社会をデザイン、あるいはデザインし直す意図を込めている。

(2) 英語名称と国際通用性

学部の英語名称を「Faculty of Information and Data Science」、学科の英語名称を「Department of Information and Data Science」とする。また、学位の英語名称を「Bachelor of Information and Data Science」とする。「Information Science」は、「Computer Science」、「Computer Engineering」とともにアメリカ計算機学会 (Association for Computing Machinery) で推薦カリキュラムを提示するなど、IT 関連学科で柱の一つとなる学科であり、Information Science を学部・学科名、プログラム名に含む大学は数多い。例えば米コーネル大学では； College of Arts & Sciences、College of Agriculture and Life Sciences、College of Engineering で Information Science の学部教育を展開しており、College of Engineering では情報システム工学の視点から複雑な情報システ

ムのデザインと管理を教育し、確率・統計・最適化といったオペレーションズ・リサーチのモデリング手法、計算機科学、経済学、情報システム革新が影響する社会・組織に関する科目が提供されている。その他、ピッツバーグ大学、テネシー大学ノックスビル校などにおいて Information Science の学部教育を実施している。

一方、データサイエンスに関連する学問分野として、「Data Science」、従前から存在する統計学科(Department of Statistics)を拡張した「Department of Statistics and Data Science」がハーバード大学、エール大学、コーネル大学、カーネギーメロン大学等の大学に設置されている。本学科では、社会での応用を念頭に情報科学とデータ科学を両方教育することを強調する目的で、「Information Science」と「Data Science」を含めた英語名称とする。

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)

本学では、「真の自由人の育成」という教育理念のもと、学位ごとのカリキュラム・ポリシーを定めている。情報デザイン学部情報デザイン学科では、全学共通科目で構成されるリベラル・アーツ教育を基盤とした、以下のカリキュラム・ポリシーを定める。

CP1. 知識・技能

専門教育では基礎科目と専門科目を設置し、専門科目では、情報系科目、データ系科目、両者の基礎となる共通科目を設置する。基礎科目では、数学、専門教育に必要なリテラシーを習得する。データ系科目では、データ収集と各種データモデリング・解析技術の原理と応用力を習得する。情報系科目では、IT システムを構築する基盤技術、それを実社会等で利活用するための技術、IT 技術の安全な利活用に必要な知識と技能を習得する。社会科学系科目では、データ分析、IT システムを実社会に適用するための基本知識を習得する。

CP2. 思考力・判断力・表現力等の能力

Problem-based Learning、研究演習、卒業研究などの演習科目において、組織や社会における諸問題を、データ分析等を通じて分析、ソフトウェア開発によるソリューションの創出など論理的に考え、そのソリューションを多角的に評価し、ソリューションを第三者に分かりやすい形で表現する、課題解決・プレゼンテーション能力を取得する。

CP3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

専門科目を習得しながら、Problem-based Learning、演習科目、卒業研究などグループ

ワークや学外の人との協働、共創作業を通じて、コミュニケーション・協働活動能力を取得する。

(2) 科目区分及び教育課程の編成

1) 全学共通科目の編成及び実施体制

本学では、キリスト教精神に基づくリベラル・アーツ教育を実現するため、全学共通の教育プログラムとして「全学共通科目」を設置し、以下の5つの科目区分を設けている。科目区分ごとに定める必修科目および最低必要単位数を含め、30単位以上の取得を必要とする。

・「キリスト教科目」は「人間論」および「キリスト教学」によって構成され、聖書に基づく人間観やキリスト教の思想・文化を段階的に学ぶ。「人間論」(2単位)を1年次必修とし、「キリスト教学Ⅰ～ⅩⅥ」(各2単位)から2科目・4単位を選択必修とする。

・「教養科目」には人文・社会科学および自然科学の諸分野の科目を配置し、これらをバランスよく履修することで、学問研究に必要な思考法と広い視野を身につける。4単位以上を選択必修とする。

・「外国語科目」では英語を中心に外国語の能力を高め、国際的視野とコミュニケーション能力を育む。「英語ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB」(各1単位)を初年次必修、「英語ⅢA、ⅢB、ⅣA、ⅣB」(各1単位)を2年次必修とする。必修の英語8単位以外に、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語の科目を選択履修することができる。

・「健康科目」では心身両面において健康なライフスタイルを、「心と体の健康論」および、実技科目(選択)を通じて身につける。「心と体の健康論」(2単位)は必修とし、「体育実技Ⅰ～Ⅲ」(各1単位)から1科目1単位を選択必修とする。

・「自立力育成科目」には国際的な視野から現代社会のあり方や自らのキャリア形成について学ぶA群と、「日本語表現」、「ボランティア実践」、「自立力育成ゼミ」などの多様な科目を通じて実践的な対話力を養うB群を設け、自ら考え、判断し、責任を担っていく自立力を育成する。A群科目2単位、B群科目2単位の取得を必要とする。

2) 専門科目の編成及び実施体制

情報デザイン学科では、情報学やデータサイエンスの視点で社会の課題をとらえ、インターネットやデータ分析を活用した多様なアプローチで問題解決に取り組み、社会の発展に貢献できる人材に成長できる教育を実施する。そのため、基礎科目と専門科目を設置する。基礎科目では、数学、専門教育に必要なリテラシーを修得する。専門科目では、情報

系科目、データ系科目、両者の基礎となる共通科目を設置し、必修 18 科目・40 単位を含め、学科科目として 76 単位以上の取得を要する。

- ・ CP1 を実現するために、情報デザイン学科では基礎科目、専門科目の共通科目、情報系、データ系、社会科学系の科目を設置している。

- ・ 基礎科目では、「情報数学Ⅰ～Ⅲ」（各 2 単位）を初年次必修とし、専門教育の基盤となる数学とその思考法について学ぶ。「ICT リテラシ」、「アカデミックスキル」、「デジタル社会と倫理」（各 2 単位）を初年次必修とし、問題発見・分析・解決に必要なとなる、IT を駆使した調査、分析、思考、コミュニケーションに関する能力、および IT 技術の安全な利活用に必要な知識と技能を修得する。また、プログラミング導入科目として「プログラミング演習」（2 単位）を初年次必修とする。さらに、入学時にプログラミング経験を有しない学生を対象に「プログラミング入門Ⅰ」、「プログラミング入門Ⅱ」（各 2 単位）を初年次選択科目として設置する。基礎科目では、必修 7 科目・14 単位の取得を必要とする。

- ・ 専門科目では情報システム関連とデータ分析関連の共通科目として、「実践プログラミング」、「データ構造とアルゴリズム」、「コンピュータアーキテクチャ」、「システムソフトウェア」（各 2 単位）を 2 年次必修、情報系とデータ系のコアとなる基礎的な知識とスキルを修得する。共通科目では、必修 4 科目・8 単位の取得を必要とする。これに加え、以下を 3、4 年次に選択科目として設置する。

- ・ 高度なアルゴリズム技術について学習する「アルゴリズムデザイン」（2 単位）を 4 年次に選択科目として設置する。

- ・ 先端技術の動向を知る科目として、「情報デザイン特論Ⅰ」、「情報デザイン特論Ⅱ」（各 2 単位）を設置する。「情報デザイン特論Ⅰ」はインターネットビジネスと人工知能、「情報デザイン特論Ⅱ」は社会インフラとしての情報システムの講義である。

- ・ 本学科での学びが将来の就職にどう関わるかを学ぶ「情報と職業」（2 単位）を設置する。ここでは情報システムやデータ解析がどのように社会で利用され、それらがどのようにビジネスとなり、その中でどういう仕事につくのかの観点で複数の実務家教員により講義を行う。

- ・ 情報系科目として、「情報システム入門」（2 単位）を 1 年次必修とし、情報システムの概要と基礎について学習する。以下の分野の科目を選択科目として設置している。

- ・ インターネット系: 「コンピュータネットワーク」「インターネットシステム」、「情報セキュリティ」

- ・ データ処理系: 「データベース」、「情報検索」、「データマイニング」

・ソフトウェア工学系：「ソフトウェアデザイン」、「ソフトウェア工学」、「ソフトウェア開発演習」

・人間・機械共生システム(HMS)系：「教育支援システム論」、「エンターテインメントコンピューティング」、「ジェネラティブデザイン演習」、「フィジカルデザイン演習」、「インタラクションデザイン」

・先端技術：「クラウドシステム」を選択科目として設置し、次世代情報システムの機能仕様・設計・評価・運用・保守に必要な知識と能力を基礎から段階的に学習する。

・データ系科目として、「データ解析入門」（2単位）を1年次必修とし、データ解析の概要と基礎について学習する。以下の分野の科目を選択科目として設置している。

・分析技術系：「統計学Ⅰ」、「統計学Ⅱ」、「多変量解析」、「時系列データ解析論」、「統計的因果推論」

・分析演習：「データハンドリング」、「データ分析演習Ⅰ」、「データ分析演習Ⅱ」

・応用先端技術：「地理情報システム」、「機械学習」を選択科目として設置し、データ分析や可視化に必要な知識と能力を基礎から段階的に学習する。

・社会科学科目は、情報系、データ系の学びがどう社会に利活用されるかの基盤になる科目として、以下を設置している。

■経済学系：「ミクロ経済学」、「社会経済データ論」、「計量経済分析」

■経営学系：「企業データ論」、「マーケティング概論」、「マーケティングリサーチ」

・CP2、CP3の実現のために演習系科目として、「Problem-based LearningⅠ、Ⅱ」、「研究演習Ⅰ、Ⅱ」（3年次必修各2単位）、「卒業研究」（4年次必修6単位）を設置し、グループワークや学外の人との協働・共創作業を通じて、情報システムおよびデータ分析に関して修得した知識や能力を、社会における諸問題の発見・分析・解決に利活用する。

「Problem-based LearningⅠ」、「Problem-based LearningⅡ」（3年次必修各2単位）は企業などが有する現実の課題を提供してもらい、大学での学びに加えて必要なソリューションを取得、これらを総動員して課題解決を図る。「Problem-based LearningⅠ」は情報システム系、「Problem-based LearningⅡ」はデータ分析系の演習を行う。

（3）国際文化学科からの編成および実施体制

情報システム構築やデータ分析の仕事はボーダレスであり、情報デザイン学科の学生は、将来、海外の人々との協働で仕事をする人が多いにありうる。その際に海外の文化を知っておくことでオン・オフの人間関係を円滑にするために、国際文化学科の開講科目であ

る「国際法」、「国際関係論」、「平和学」、「国際経済法」、「国際社会学」（5科目、10単位）、さらに「総合ベトナム語Ⅰ、Ⅱ」、「Intensive English」などの語学科目（5科目、10単位）を選択可能とする。ベトナム語を選択可能としたのはIT業界において業務をベトナムにオフショアするケースが多くあり、学生のキャリアパスのプラスに働くと考えたからである。国際文化系の開講科目は選択必修とし、履修最低単位数を4単位、上限を10単位にしている。

（4）教育課程編成の特色

1）本学の教育理念によるリベラル・アーツにデジタル技術を融合させた新たなリベラル・アーツを修得した人材の育成

本学の「真の自由人の育成」という教育理念のもと、キリスト教精神に基づく従来のリベラル・アーツ教育を基盤に、デジタル社会でしなやかに力強く活躍できるための情報学やデータサイエンスを融合した新たなリベラル・アーツを修得するためのカリキュラムを展開している。

具体的には、情報学およびデータ分析に必要な数学を学習する「情報数学Ⅰ～Ⅲ」（1年次）、「統計学Ⅰ、Ⅱ」（1、2年次）、デジタル社会でのIT利活用について学ぶ「ICTリテラシ」、「デジタル社会と倫理」、「アカデミックスキル」（以上、1年次）、ならびに、情報学およびデータ分析の概要について学ぶ「情報システム入門」、「データ解析入門」（以上、1年次）を必修科目として配置し、情報デザイン学科の全学生がこの新たなリベラル・アーツを修得する。

2）インターネット技術、プログラミング、セキュリティ・プライバシーを始めとする情報技術を修得し、デジタル社会において活躍できる人材の育成

情報システムを構築するためのプログラミングに関する知識・実践力を段階的に修得するために、「プログラミング入門Ⅰ、Ⅱ」、「プログラミング演習」（以上、1年次）、「実践プログラミング」、「データ構造とアルゴリズム」、「システムソフトウェア」、「ソフトウェアデザイン」（以上、2年次）、「ソフトウェア工学」、「ソフトウェア開発演習」（以上、3年次）、「アルゴリズムデザイン」（4年次）の科目群を配置する。インターネットを始めとする様々な情報システムの仕組み、社会での役割およびセキュリティ・プライバシーについて理解し、その課題を解決するための知識・能力を涵養するために、「インターネットシステム」、「コンピュータネットワーク」、「データベース」、「情報検索」、「ジェネラティブデザイン演習」、「フィジカルデザイン演習」（以上、

2年次)、「情報セキュリティ」、「教育支援システム論」、「インタラクションデザイン」(以上、3年次)、「クラウドシステム」、「エンターテインメント・コンピューティング」(以上、4年次)の科目群を配置する。

なお、上記1)の情報数学、統計学の科目と2)のプログラミング関連科目を合わせて、初学者に手厚く教育を行うよう科目を設定している。

3) データを収集し、解析し、活用することで新たな価値を創造できる、これからのデジタル社会を支える人材の育成

データの収集・解析のための基本的な知識と実践力を修得するために、「データハンドリング」、「データマイニング」、「多変量解析」(以上、2年次)、「時系列データ解析論」、「統計的因果推論」、「データ分析演習Ⅰ、Ⅱ」(以上、3年次)の科目群を配置する。

収集したデータを活用することで新たな価値を創造するための知識と能力を涵養するためあるいはデータを可視化するために、「地理情報システム」(2年次)、「機械学習」(3年次)を配置する。

4) 情報システムおよびデータ分析に関して修得した知識や能力を社会における諸問題の分析・解決に利活用できる人材の養成

情報システムやデータ分析の実社会における現状を把握し課題を発見できる能力を涵養するために、「ミクロ経済学」(2年次)、「社会経済データ論」、「企業データ論」、「マーケティング概論」、「計量経済分析」(以上、3年次)、「マーケティングリサーチ」(4年次)の社会科学系科目群を配置する。

グループワークや学外の人との協働・共創作業を通じて、情報システムおよびデータ分析に関して修得した知識や能力を、社会における諸問題の発見・分析・解決に利活用する演習系科目として、「Problem-based LearningⅠ、Ⅱ」、「研究演習Ⅰ、Ⅱ」(以上、3年次)、「卒業研究」(4年次)を配置する。

上記の各授業科目の開講年次とその関連をカリキュラムツリー【資料3】とカリキュラムマトリックス【資料4】に示した。

5) 学科、学部の枠を越えた連携教育による多様な人材の育成

本学では、これまで、文学部と人間生活学部の2学部体制で教育を行ってきたが、今回、情報デザイン学部と国際文化学部の2学部の開設を計画している。情報デザイン学、国際

文化学はともに、分野横断的な学問分野であり、2 学部新設を契機に、全学で学科・学部の枠を越えて相互に科目提供することを計画している。新設に際して、具体的には国際文化学科より、「国際法」、「国際経済法」、「国際関係論」、「平和学」、「国際社会学」の科目による現代世界の学びや「Intensive English」など外国語科目の学びの機会を提供し、将来、海外の人々との協業が容易になるようにする。これにより、学生個々の進路希望に応じて、これからのデジタル社会でしなやかに力強く活躍できるための、従来の専門の枠にとらわれない多様な知識と能力の習得を可能とする。

⑤ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 授業の方法、指導方法、受講人数、配当年次

授業は、講義及び演習を基本とする。

演習科目（プログラミング入門・演習）は、学科を 2 クラスに分割し教員によるきめ細かな指導を行う。また、情報系の Problem-based Learning I、データ分析系の Problem-based Learning II は 30 名程度、研究演習 I・II は 10 名程度に分割し、少人数によるゼミ形式の演習を実施する。

学科科目については、「情報数学 I～III」、プログラミング科目（「プログラミング入門 I」、「プログラミング入門 II」、「プログラミング演習」、デジタル社会科目（「ICT リテラシ」、「アカデミックスキル」、「デジタル社会と倫理」）を基礎科目とし、1 年次に配当する。専門科目は、情報系科目とデータ分析系科目、両者に共通な共通科目から構成し、1 年次後期～3 年次後期まで難易度に従って配当する。学生は PC 必携とするため、特別な演習室は不要であるが、電源が整備され、学内無線 LAN ネットワークに接続可能な環境の教室を使用する。これを利用して演習科目だけでなく、講義科目においても、その場で PC を使う Hands-On を実施することにより、知識の定着を図る。情報デザイン学科のカリキュラムツリーを【資料 3】に示す。

セメスターごとの科目設置と科目間の関係をカリキュラムツリーに示している。

1 年次には、情報系、データ系の学習において共通の基盤を涵養するために、基礎科目として「情報数学 I～III」、「アカデミックスキル」、「ICT リテラシ」、「デジタル社会と倫理」、「プログラミング演習」を必修科目として設置している。また、入学時のプログラミングの経験・技能にかなりの差があることを考慮し、特にプログラミング未経験者に対する導入科目として「プログラミング入門 I、II」を選択科目として設置し、すべての学生がプログラミングの学修をスムーズに開始できるように配慮する。さらに、2 年次以降の履修計画やキャリア形成計画を学生が自律的に行えるようにするために、情報系、

データ系それぞれを概説する入門科目として、「情報システム入門」、「データ解析入門」を必修科目として設置する。さらに、データ系に必要な統計学の導入科目として「統計学Ⅰ」を設置する。

2年次には、情報系、データ系の共通科目として、計算機ソフトウェアとハードウェアに関する基礎力を身につけるために、「実践プログラミング」、「データ構造とアルゴリズム」、「コンピュータアーキテクチャ」、「システムソフトウェア」を必修科目として設置する。さらに、情報系では、ソフトウェア、ネットワーク、データベースなどに関する基本的知識・技能を修得するために、「コンピュータネットワーク」、「インターネットシステム」、「ソフトウェアデザイン」、「データベース」、「情報検索」、「ジェネラティブデザイン演習」、「フィジカルデザイン演習」を設置する。

データ系では、統計学やデータ分析に関する基本的知識・技能を修得するために、「統計学Ⅱ」、「データハンドリング」、「多変量解析」、「データマイニング」、「地理情報システム」を設置する。また、社会科学系科目として、経済学の導入科目として「ミクロ経済学」を設置する。

3年次では、2年次までの学習内容をベースに、幅広い、あるいは、深化した知識・技能の学修と適用を目的とする科目として、情報系では「ソフトウェア工学」、「情報セキュリティ」、「教育支援システム論」、「インタラクションデザイン」、「ソフトウェア開発演習」を、データ系では「時系列データ解析論」、「データ分析演習Ⅰ、Ⅱ」、「統計的因果推論」、「機械学習」を、社会科学系では「社会経済データ論」、「企業データ論」、「計量経済分析」、「マーケティング概論」を設置する。また、講義科目や演習科目で学修した知識・技能の総合的運用力を涵養するために、社会における諸問題の発見・分析・解決にこれらの知識・技能を利活用し、グループワークを通してさらに理解を深めることを目的とする演習系科目として、「Problem-based LearningⅠ、Ⅱ」、「研究演習Ⅰ、Ⅱ」を必修科目として配置する。これらの演習科目でのグループワークにより、思考力・判断力・表現力等の能力、および、主体性を持って多用な人々と協調して学ぶ態度を修得する。

4年次では、より専門性の高い知識・技能を修得することを目的として、発展的共通科目として「情報デザイン特論Ⅰ」、「情報デザイン特論Ⅱ」、「アルゴリズムデザイン」を、発展的情報系科目として「クラウドシステム」、「エンターテインメント・コンピューティング」、発展的社会科学系科目として「マーケティングリサーチ」を設置する。さらに、「卒業研究」を設置し、卒業研究に取組み、その成果を卒業論文としてまとめる。卒業研究に取り組むことにより、これまでに学修した知識・技能のさらなる深化と運用力向

上を実現する。さらに、卒業研究での教員との議論やグループワークを通じて、思考力・判断力・表現力等の能力、および、主体性を持って多様な人々と協調して学ぶ態度を確たるものとする。

(2) 卒業要件

卒業に必要な単位を 124 単位以上とする。このうち、全学共通科目は 30 単位以上、学科科目の必修科目が 18 科目 40 単位、選択必修科目 4 単位以上、学科科目として 76 単位以上の履修を必要とする。基礎科目の「情報数学Ⅰ～Ⅲ」、「ICT リテラシ」、「デジタル社会と倫理」、「アカデミックスキル」、「プログラミング演習」、共通科目の「実践プログラミング」、「データ構造とアルゴリズム」、「コンピュータアーキテクチャ」、「システムソフトウェア」、情報系の「情報システム入門」、データ系の「データ解析入門」、演習系の「Problem-based LearningⅠ」、「Problem-based LearningⅡ」、「研究演習Ⅰ」、「研究演習Ⅱ」、「卒業研究」を必修科目としている。

(3) 履修モデル

「情報デザイン学科の育成する人材像」として掲げた人材を育成するために、本学科では、数学、データ分析、情報科学の専門基礎教育を 1～2 年次に行い、3～4 年次に専門性を高める教育とその社会応用の理解を深める演習科目を実施する。標準的な履修モデルとして、情報システム志向履修モデルを【資料 5】、データ分析志向履修モデルを【資料 6】に示した。

(4) 卒業研究

本学科では卒業研究を 4 年次に 1 年をかけて行う。卒業単位は 6 単位とする。卒業研究は前期、後期に、教員からの指導 90 分、学生自身で行う研究活動を毎週最低 3 時間で行うものとして 6 単位としている。

(5) 成績評価

本学の他学部と同様に、100 点法による。評点と評価内容を以下の表に示す。GPA（グレード・ポイント・アベレージ）を導入し、学生の学修状況の把握、学修指導への利用や授業の質改善へ活用する。

評語	評点(整数)	評価内容		GP
秀	100点～90点	合格	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を修めている。	4
優	89点～80点		到達目標を十分に達成している。	3
良	79点～70点		到達目標を一定程度達成している。	2
可	69点～60点		到達目標を最低限達成している。	1
不可	59点～0点	不合格	到達目標を達成していない。	0
放棄	—	不合格	出席が規定の授業回数の3分の2に満たない場合など、評価の対象とならない場合。	0
認定	—	合格	他大学において単位を修得した科目等の単位を認定する場合。	対象外
不認	—	不合格	不認定。 履修科目登録単位上限に含まれる科目を、単位互換制度において履修し評価が不合格だった場合。	対象外

(6) 履修科目の年間登録上限

本学では全学で履修登録科目の上限を設定している。それに従い情報デザイン学科においても、1年間に49単位までを履修登録の上限として設定し、いわゆるキャップ制を採用する。ただし、2年次以降、前年度GPAが3.10以上の場合、履修単位上限は、単位互換制度に基づく履修科目を含め、1年間に51単位とする。この年間履修科目登録上限は、その上限設定前の2014年度入学生の年間履修科目登録単位数の平均値が1年次約47単位、2年次約49単位、3年次約37単位、4年次約17単位であり、留年率0.4%、退学率0.8%であることから、49単位に設定した。また、2014年度入学生の4年間でGPA3.10以上の学生の割合は、約10%であり、年度ごとにこれに該当する学生には年間2単位増しの年間51単位とした。しかし、一部教職科目などは履修科目登録の上限の対象としていない【資料7】。

⑥ 実習の具体的計画

(1) 教育職員免許状

ア 実習の目的

教育職員免許状の情報(高等学校教諭一種)の取得に要する教育実習を通して、DP1:知識・技能にある「身につけた情報倫理、情報技術およびデータ分析技術の専門知識」を情報の学習指導要領に基づいて、DP2:思考力・判断力・表現力等の能力にある「第三者に分かりやすい形で表現する」ことに努め、DP3:主体性を持って多様な人々と協働して

学ぶ態度にある「人と協調、協働しながら課題解決を行う」を実践し、情報の指導者・教諭としての責務の認識と自覚を体得する。そして、生徒に寄り添う教諭の責務の認識と自覚の高揚を目指して、次のことを促す。

- 生徒との関わりを通して、その実態や課題を把握する。そのうえで、その場に応じて集団や個別の指導を試みて適切に生徒と関わる。
- 指導教員等の実施する授業について視点をもって観察して観察記録を記す。観察記録をもとにして、よりよい指導のあり方について協議をする。
- 教育実習校の学校経営方針及び特色ある教育活動並びにそれらを実施するための組織体制を理解して、その一員としての役割を果たす。
- 学級担任の役割と職務内容を理解して、補助的な役割を担う。
- 学習指導要領及び生徒の実態を踏まえた適切な学習指導案を作成して、授業を実践する。
- 学習指導に必要な基礎的技術を実施に即して身につける。その際、必要な場面で情報通信技術を利用して、効果的な活用の方法について考える。体験との関連を考慮しながら適切な場面で情報通信技術を利用して、効果的な活用の方法について考える。

イ 実習先の確保の状況

実習受け入れ施設として下の表に示した中学校、高等学校から承諾書を得た。

【資料 8-1、資料 8-2】

実習施設名	所在地	科目名	受入可能人数
清心中学校	岡山県倉敷市二子1200番地	中等教育実習I	10人
清心女子高等学校	岡山県倉敷市二子1200番地	中等教育実習I または 中等教育実習II	10人
岡山県立岡山大安寺中等教育学校	岡山県岡山市北区長瀬本町19番地34号	中等教育実習I または 中等教育実習II	20人

ウ 実習先との契約内容

実習実施の前年度に、実習校との間で内諾を取り交わし、実習実施年度に再度正式な依頼状を送付し、受け入れ承諾の回答書をいただく。

エ 実習水準の確保の方策

4年次開始時点で、以下に掲げる条件を満たしていること。

- 1 教員を志す者
- 2 心身ともに健康で、実習校の教育方針に従って教育実習に専念できる者
- 3 3年次終了時点で、全学共通科目及び学科の専攻科目において卒業に必要な単位の3分の2以上を修得済みであるとともに、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」の単位を修得済みの者
- 4 「教科及び教職に関する科目」のうち、3年次までに設けられている必修科目をすべて修得済みの者

オ 実習先との連携体制

3年次の内諾手続きから4年次の実習終了まで、必要に応じて実習先の管理職、担当係、指導教員と相互連絡により、指導方針の確認と指導などを行っている。

カ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

【感染予防対策】

麻疹については、各自実習までに抗体獲得またはワクチン2回接種を完了しておくよう指示する。

教職課程履修者には、入学年度当初に麻しん・風しん・水痘・流行性耳下腺炎の抗体検査を受け、陰性の場合はワクチンを接種するよう指導する。

新型コロナウイルス感染症対策として、健康観察・行動記録を実施して体調管理を行うよう指導する。

【保険等の加入状況】

賠償責任保険については、入学時に加入している学生教育研究賠償責任保険が適用される。

キ 事前・事後における指導計画

【事前指導】

- 1 教育実習の目的、教育実習生としての義務と責任、法令遵守事項
- 2 生徒一人一人の良さを認め、やる気を引き出す方法（教科指導及び学級指導）

- 3 特別な配慮の必要な生徒との関わり方(教科指導及び学級指導)
- 4 学級担任及び教科担任の服務、協働の重要性と教育効果
- 5 学校現場の教育課題 (ICT の活用等) と対応方法、事務処理とその必要性
- 6 教育実習に向けた実践課題の整理と確認

【事後指導】

- 1 教育実習の成果と課題の省察
- 2 望ましい教師像と取り組むべき課題の具体化

ク 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

【教員及び助手の配置】

担当する実習校の多寡があり、中等教育の他学科担当者が多い学科のフォローにまわって、1人に負荷がかからないよう配慮する。

【巡回指導計画】

教育実習担当者が実習校の指導教員と連携を図って、教育実習の計画を立案する。教育実習担当者は実習期間中に巡回指導を実施する。

ケ 実習施設における指導者の配置計画

実習先では、受け入れ校の指導態勢に応じて、教育実習担当者が指導教員や学級担任と連携して適切な指導体制となるように配慮する。

コ 成績評価体制及び単位認定方法

岡山県・岡山市教員等育成協議会で示された育成指標に基づく教育実習評価票をモデルとして本学における教育実習評価表を作成した。教育実習評価表をもとに、実習校指導教員が資料を作成し、資料を踏まえて教育実習担当者が評価を行う。

サ その他特記事項

なし

⑦ 取得可能な資格

本学科では、次の免許・資格を取得することができるよう、準備を進めている。なお、いずれの免許・資格取得も卒業の必須要件としていない。

また、情報デザイン学科では、専門科目の所定の単位を取得することにより、IT パスポート試験（国家試験）、情報セキュリティマネジメント試験（国家試験）、基本情報技術者試験（国家試験）、データベーススペシャリスト試験（国家試験）、統計検定（民間資格）の合格を目指す。

資格名称	種別	取得区分	備考
高等学校教諭一種免許状 情報	国家	免許取得	卒業要件単位に含まれる科目のほか、 教職関連科目の履修が必要である。
学校図書館司書教諭	国家	資格取得	教員免許の取得を要する。
司書	国家	資格取得	所定単位の修得で卒業と同時に取得で きる。
学芸員	国家	資格取得	所定単位の修得で卒業と同時に取得で きる。
日本語教員	民間	資格取得	所定単位の修得で卒業と同時に取得で きる。

⑧ 入学者選抜の概要

（１）アドミッション・ポリシー(AP)

情報デザイン学科のアドミッション・ポリシー(AP)は次のとおりである。

AP1 知識・技能

理系・文系科目に偏りなく、基礎科目の高等学校卒業相当の知識を身につけている。

AP2 思考力・判断力・表現力等の能力

専門知識や技能を学ぶための基礎的な知識、理解力、論理的な思考力を有している。自分で考え判断したことを、口頭や文章で伝える表現力を持っている。

AP3 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

IT 技術、データの活用などに関心を持ち、その原理から社会への応用などの探求に意欲を持っている。これらの活動を通じて、多様な人との協働により豊かで安全な社会の構築への貢献に意欲を有している。

（２）入学者選抜方法

入学者選抜は、文部科学省通知「大学入学者選抜実施要項」にそって、上記のアドミッション・ポリシーを踏まえて実施する。令和6年度の情報デザイン学科入試の入試区分と募集人員の設定に際して、参考にした令和5(2023)年度入学者選抜の入試区分の入学定員の配分とその比率を示す。

令和5（2023）年度入試における入試区分の入学定員の配分とその比率

令和5（2023）年度			総合型選抜/学校推薦型選抜						一般選抜/共通テスト利用選抜					
			総合型			学校推薦型			合計	一般		共通テスト利用		
学部	入学定員	区分	専願 口頭型	専願 筆記型	併願	併願	指定校	3教科型		2教科型	5教科型	2教科型 前期	2教科型 後期	
文学部	230	募集人員	16	32	13	28	49	138	46	27	7	6	6	92
		定員配分率(%)	7	13.9	5.7	12.2	21.3	60	20	11.7	3	2.6	2.6	40
人間生活	290	募集人員	26	51	21	25	55	178	55	38	7	6	6	112
		定員配分率(%)	9	17.6	7.2	8.6	19	61.4	19	13.1	2.4	2.1	2.1	38.6
全学	520	募集人員	42	83	34	53	104	316	101	65	14	12	12	204
		定員配分率(%)	8.1	16	6.5	10.2	20	60.8	19.4	12.5	2.7	2.3	2.3	39.2

1) 入試区分と募集人員

令和6年度入試の情報デザイン学科の各選抜の入試区分の募集人員を下の表に示した。

種別	選抜名	募集人員
総合型 選抜	① 専願 口頭型	8
	② 専願 筆記型	15
	③ 併願	7
学校推薦型 選抜	④ 併願	9
	⑤ 指定校	16
一般選抜	⑥ 3教科型	14
	⑦ 2教科型	14
共通テスト 利用選抜	⑧ 5教科型	3
	⑨ 2教科型 前期	2
	⑩ 2教科型 後期	2

合計	90
----	----

2)選抜方法

・ 総合型選抜 専願 口頭型

本学での勉学を強く希望し、試験に合格した場合は必ず入学することを確約できる者を対象とした選抜。大学教育を受けるために必要な「学力の3要素」（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を多面的・総合的に評価する。選抜方法は口頭試験、面接及び書類審査（志望理由書・調査書）により多面的な評価を行い、総合的に判定する。また、高等学校在学中の主体的な各種活動を評価する活動申請書の内容に応じた加点を行う。

・ 総合型選抜 専願 筆記型

試験に合格した場合には必ず入学することを確約できる者を対象とした選抜。大学教育を受けるために必要な「学力の3要素」（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を多面的・総合的に評価する。選抜方法は学科適性検査（筆記試験）、面接及び書類審査（志望理由書・調査書）により多面的な評価を行い、総合的に判定する。また、高等学校在学中の主体的な各種活動を評価する活動申請書の内容に応じた加点を行う。

・ 総合型選抜 併願

大学教育を受けるために必要な「学力の3要素」（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を多面的・総合的に評価する。選抜方法は学科適性検査（筆記試験）、面接及び書類審査（志望理由書・調査書）により多面的な評価を行い、総合的に判定する。

・ 学校推薦型選抜 併願

本学が定める評定平均値に達し、本法人の設置する高等学校長から推薦を受けた者について、筆記試験及び書類審査（志望理由書・調査書）により多面的・総合的に評価し選考する。

・ 学校推薦型選抜 指定校

試験に合格した場合には必ず入学することを確約できる者を対象とした選抜。本学が定める評定平均値に達し、本学が指定する高等学校からの推薦者について、面接、口頭試験及び書類審査（志望理由書・調査書）により多面的・総合的に評価し選考する。

・ 一般選抜 3教科型

一般選抜は試験日及び試験問題は異なる3教科型と2教科型の2種類を設定し、両方の選

抜を受験することができる。また、本学試験会場（岡山）以外に全国5か所に地方試験会場を設置し、本学試験会場と全く同様に地方入試を実施する。3教科型の試験内容は国語、外国語、数学I・数学Aの3教科とする。

- ・ 一般選抜 2教科型

一般選抜は試験日及び試験問題が異なる3教科型と2教科型の2種類を設定し、両方の選抜を受験することを可能とする。また、本学試験会場（岡山）以外に全国5か所に地方試験会場を設置し、本学試験会場と全く同様に地方入試を実施する。2教科型の試験内容は国語、外国語、数学I・数学Aの3教科から2教科選択とする。

- ・ 共通テスト利用選抜 5教科型

大学入学共通テストの試験成績を基に合否判定を行う共通テスト利用選抜は、利用する教科及び出願登録期間の異なる5教科型、2教科型 前期、2教科型 後期の3種類を設定する。5教科型の試験内容は国語・外国語（英語リーディングとリスニングの合計）・地理歴史公民(世界史A/世界史B/日本史A/日本史B/地理A/地理B/現代社会/倫理/政治・経済/倫理、政治・経済から1科目)・数学(数学I/数学I・数学A/数学II/数学II・数学B/簿記・会計/情報関係基礎から1科目)・理科(物理基礎/化学基礎/生物基礎/地学基礎/物理/化学/生物/地学から1科目 *理科基礎科目は2科目の合計点で1教科分の点数として扱う)の5教科の得点のうち、同一教科内で受験科目のうち得点率の高い5科目を採用して判定する。

- ・ 共通テスト利用選抜 2教科型 前期

大学入学共通テストの試験成績を基に合否判定を行う共通テスト利用選抜は、利用する教科及び出願登録期間の異なる5教科型、2教科型 前期、2教科型 後期の3種類を設定する。2教科型 前期の試験内容は国語・外国語（英語リーディングとリスニングの合計）・地理歴史公民(世界史A/世界史B/日本史A/日本史B/地理A/地理B/現代社会/倫理/政治・経済/倫理、政治・経済から1科目)・数学(数学I/数学I・数学A/数学II/数学II・数学B/簿記・会計/情報関係基礎から1科目)・理科(物理基礎/化学基礎/生物基礎/地学基礎/物理/化学/生物/地学から1科目 *理科基礎科目は2科目の合計点で1教科分の点数として扱う)の5教科の得点のうち、同一教科内で受験科目のうち得点率の高い2科目を採用して判定する。

- ・ 共通テスト利用選抜 2教科型 後期

大学入学共通テストの試験成績を基に合否判定を行う共通テスト利用選抜は、利用する教科及び出願登録期間の異なる5教科型、2教科型 前期、2教科型 後期の3種類を設定する。2教科型 後期の試験内容は国語・外国語（英語リーディングとリスニングの合計）・地理歴史公民(世界史A/世界史B/日本史A/日本史B/地理A/地理B/現代社会/倫理/政治・経済/倫理、政治・経済から1科目)・数学(数学I/数学I・数学A/数学II/数学II・数学B/簿記・

会計/情報関係基礎から1科目)・理科(物理基礎/化学基礎/生物基礎/地学基礎/物理/化学/生物/地学から1科目 *理科基礎科目は2科目の合計点で1教科分の点数として扱う)の5教科の得点のうち、同一教科内で受験科目のうち得点率の高い2科目を採用して判定する。

各選抜とアドミッション・ポリシーとの関係は次の表に示す。

情報デザイン学科の各選抜の試験内容とアドミッション・ポリシーとの関係

選抜	試験内容	求める能力 ◎・○・－			内容		
		①	②	③			
総合型	専願 口頭型	口頭試問	◎	◎	○	プレゼンテーションでは、その内容及び態度を評価する。 質疑応答では、質問への理解と受け答えの的確さ、思考力や表現力を評価する。	
		面接 *1	○	○	◎	志望理由書の記載内容を中心に、面接を行う	
		志望理由書	○	◎	◎	志望理由書、調査書を総合的に評価する。	
		調査書	○	○	○		
		活動申請書	○	○	○	高等学校に相当する期間の各種活動を評価する。	
	専願 筆記型	学科適性検査 *2	◎	◎	－	高等学校で学ぶ英語の基礎力とともに、日本語による論理的表現力をはかる問題を出題する。 【英語(記号選択式)】短文の空欄補充問題により、基本的な語彙力と文法理解の程度を評価する。 【学科独自問題】高等学校までの学びを踏まえて、情報デザイン学部の学びについて、十分な興味関心と知識・表現力を備えているかを評価する。	
		面接	◎	◎	◎	*1と同様	
		志望理由書	○	◎	◎	志望理由書・調査書を総合的に評価する。	
		調査書	○	○	○		
		活動申請書	○	○	○	高等学校に相当する期間の各種活動を評価する。	
	併願	学科適性検査	◎	◎	－	*2と同様	
		面接	◎	◎	◎	*1と同様	
		志望理由書	○	◎	◎	志望理由書・調査書を総合的に評価する。	
		調査書	○	○	○		
	学校推薦型	併願	筆記試験	◎	◎	－	高等学校段階における基礎的な学力、大学での学習に必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力を評価する。
			志望理由書	○	○	○	志望理由書・調査書を総合的に評価する。
調査書			◎	◎	◎		
一般	3教科型	筆記試験 *3	◎	◎	－	高等学校段階における基礎的な学力、大学での学習に必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力を評価する。	
		調査書 *4	○	○	○	高等学校での学習状況等の参考とする。筆記試験で合格最低点5点以内の不合格者は調査書の特記事項を5点満点で評価・加点し、合格となる場合がある。	
	2教科型	筆記試験	◎	◎	－	*3と同様	
		調査書	○	○	○	*4と同様	
共通	5教科型	共通テスト	◎	◎	－	*3と同様	
		調査書	○	○	○	*4と同様	

テスト利用	2 教科型 前期	共通テスト	◎	◎	—	*3 と同様
		調査書	○	○	○	*4 と同様
	2 教科型 後期	共通テスト	◎	◎	—	*3 と同様
		調査書	○	○	○	*4 と同様

3) 入学者選抜体制

入学者選抜は、学長を中心とする責任体制を明確化し、全学体制で遂行している。入学者選抜にあたっては、アドミッション・ポリシーを踏まえて実施している。入学者選抜の合否判定は、学長の責任・指揮のもと、学科の合否原案を学科長等により構成される学部入試委員会において協議し、成案となった合否案を教授会において協議し、承認された合否判定原簿に学長が署名捺印して決裁される。

⑨ 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員配置の考え方と妥当性

情報科学の分野は、下にあげるデータ科学教育の基礎と DX 時代のシステムソフトウェア開発を担える教員を配置した。内容はコンピュータアーキテクチャ、システムソフトウェア、インターネットシステム、ソフトウェア工学、アルゴリズムである。また、DX 時代のリベラル・アーツの基本は情報セキュリティであるとの信念から、セキュリティの専門家を配置した。

情報デザイン科学の教育は、応用分野毎に教育することが効率的であることから、社会経済学、経営学毎に、各学問領域の基礎とその分野でのデータ分析を教授できるよう教員を配置した。

(2) 中心的な研究分野

専任教員の学問分野は、コンピュータシステム、システムソフトウェア、アルゴリズム、情報セキュリティ、ソフトウェア工学、統計解析、機械学習、経済学、経営学であり、情報科学、社会科学、データ分析を通じて社会的価値を創造するための研究を行っている。

(3) 年齢構成

教員組織の年齢構成は学科完成年度（2027 年度）において、30 代 4 名、40 代 1 名、50 代 1 名、60 代 8 名、70 代 1 名である。社会での情報科学、データ科学の応用を広く学んでもらおうとの観点から実務教員を多く配置すること、社会経験の豊かなベテランを配置していることが特徴である。そのため、若干年代の教員ができるだけ均一となるように構

成している。教員の定年は、教授を除く教員満 60 歳で再雇用満 65 歳、教授満 65 歳で大学院論文指導担当教員の再雇用満 67 歳であり、学科、専攻、大学院課程の設置等、特段の事情がある場合、理事会の議を経て特段の事情の達成あるいは解消されて最初の 3 月 31 日まで雇用することのあることが規定されている【資料 9】。本学部においては、情報データ科学分野の研究科を設置する等、完成年度以降も必要に応じて定年を延長することも考えられる。また、退職等により欠員が生じる場合には、本学部の教育研究に支障を来さないよう、該当する分野に新たな教員を速やかに採用し、教育研究の質を継続的に確保できるように努める。

(4) 学年進行中に他大学から採用する教員との同意

学部が発足する令和 6 (2024) 年度に 14 名、令和 7 年度に 1 名が赴任する予定であり、就任承諾書を得ている。

⑩ 研究の実施についての考え方、体制、取組

研究の実施についての考え方、体制、取組については、研究を活性化し、持続的に優れた研究成果が創出されるよう研究環境の整備と充実が行われている。その内容は次のとおりである。

(1) 教員の就務

教員の就務は、本学の就業規程の第 2 条第 4 項で週 1 日の研修日が認められ、また、同規程の第 3 条で専門職型裁量労働制が規定されており、研究遂行に配慮した就務となっている【資料 9】。

(2) 教員の研究費

教員の個人研究費として年間 550,000 円、そして学外演習等の学生引率旅費として年間一人当たり 30,000 円が予算化されている。加えて、令和 4 年度は、学科の教育研究費の算定額として学科の在学生一人当たり 16,100 円が予算化されている。この使用は、学科の判断に委ねられている。また、学科の教育研究費の算定額は年度によって若干の変動がある。教員個人の年間研究費は、個人研究費に加えて学科の教育研究費の分配額があり、600,000 円を超える額となる。

(3) 大学の研究費助成制度

大学の研究費支援制度として、学術研究、教育の充実向上に資する目的で期間原則 1 年間の研究助成金がある。この年間予算総額はその年度の収支の規模で学長が決定し、応募者からの選考は研究助成審査委員会で行われる（本学研究助成金規程）。令和 4 年度の実績は、総助成額約 419 万円、その内訳は研究助成 4 件、約 185 万円、出版助成 4 件、約 234 万円であった。また、教育改革に資する目的で期間 1 年間の教育改革助成を支援する学長裁量経費がある。この助成額は 1 件当たりの最高年額 500,000 円である。令和 4 年度の適合者はなく、令和 3 年度の実績は、総助成 2 件、約 510,000 円であった。情報デザイン学科からの積極的な応募が見込まれる。

(4) 競争的資金

日本学術振興会の科学研究助成金や企業等の共同研究、受託研究の推進、奨学金の受け入れを積極的に推進している。それぞれの令和 4 年度の代表者のみの実績は、科学研究助成金 15 件、14,900 千円、共同研究 3 件、4,900 千円、受託研究 1 件、1,000 千円、奨学金 2 件、700 千円であった。また、共同研究契約や受託研究契約に基づく研究遂行における機密情報の保護が規定されている（本学共同研究契約等に係る機密保持規程）。発明等の取扱については、本学発明規程に規定されている。

(5) 研究活動における不正防止

研究の倫理に関する諸事項は本学倫理研究会規程、研究活動の遂行の伴う行動規範は日本学術会議声明「科学者の行動規範」（平成 25 年 1 月 25 日）に準拠した本学研究行動規範規程、研究活動における不正行為の防止に関しては「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成 26 年 8 月 26 日、文部科学大臣決定）に基づいて本学研究活動における不正行為の防止等に関する規則においてそれぞれ規定されている。

(6) 教員の国内外研修

本学に在職する専任教員の国内外研修は、国内研修については教員の国内研修に関する内規、海外研修については教員の海外研修（留学）に関する規程について諸事項が定められている。その主なものは次のとおりである。研修資格は、1 回目については、国内研修では本学在籍連続 3 年以上、海外研修では本学在籍連続 5 年以上で、2 回目からは前回の研修終了年度末から国内研修で 5 年以上、海外研修で 7 年以上の経過を要し、研修後少なくとも 5 年以上の本学勤務を条件としている。研修期間は両研修ともに原則 1 年以内、又は

半期となっている。研修の派遣人数は両研修ともに全学で 4 名以内であり、研修期間中の俸給、その他の給付は本学の通常の就務時と同様であり、研修期間中の研修費として国内研修で 1 年間 30 万円、半期 15 万円、海外研修で 1 年間 100 万円、半期 50 万円が支給される。

(7) 研究協力体制

情報デザイン学科の専任教員が既存学部等（文学部・人間生活学部・キリスト教文化研究所）の枠を超えて連携し、新たな研究体制の構築が可能である。様々な領域の研究者が共同して研究を行う体制づくりを一層進める方針である。

(8) 研究活動のサポート

URA 制度はないが、科学研究助成金や産官学連携に伴う業務を担当する事務職員は配置されている。また、研究支援体制の充実・強化並びに若手研究者の養成・確保を推進する目的で RA 制度を設けている（本学リサーチ・アシスタント取扱要項）。

⑪ 施設、設備等の整備計画

ア 校地、運動場の整備計画

本学伊福町キャンパスは、JR 岡山駅から北へ徒歩 10 分の場所に位置し、路線バス、JR 在来線その他、新幹線を利用した通学も十分な交通アクセスが非常に良好であり、教育環境としては申し分ない立地条件にある。校舎の大部分はこの伊福町キャンパス内にある。同キャンパス内には、キリスト教文化研究所、児童臨床研究所の 2 つの研究施設と、アカデミック活動の拠点として国際交流センター、英語教育センター、情報センター、インクルーシブ教育研究センター、学芸員課程の実習施設である博物館学ホールなどを備えている。建学の精神に基づき、キリスト教的価値観を広く社会に発信するとともに、生涯学習の場を提供し、地域社会の教育、文化、産業に寄与することを目的とした生涯学習センターや地域連携・SDGs 推進センター、産学連携センターを設置している。

伊福町キャンパスには、学校法人ノートルダム清心学園の設置する本学附属小学校及び本学附属幼稚園が本学と隣接している。また、岡山市内には、運動場、体育館、プール、テニスコート、宿泊可能な校舎等を有する一宮キャンパス、岡山県北部の大山隠岐国立公園に連なる蒜山高原に、スキー教室、登山キャンプ、セミナー、課外活動の合宿などに利用可能な蒜山セミナーハウスを設置している。

本学の校舎敷地面積は 74,818 m²であり、本学部学科の設置に伴い必要な校地等は確保されている。また、校舎面積 40,729 m²、運動場用地 11,032 m²、体育館 6,061 m²である。

教室、実習室、研究室等の建物の耐震化率（耐震性を有している建物の面積の割合）は 100%であり、また、法人と大学間で十分な連携を取り、組織的にバリアフリーへの対応や学生の快適性に配慮しながらキャンパス整備を行っている。

学生の憩いの場等については、ラウンジを学内に 3 箇所（ジュリーホールラウンジ、ヨゼフホールラウンジ、新棟の 1 階）設け、授業以外の時間に休息や学生同士の交流等に利用できる空間を整備している。

安全面では 24 時間警備員 1 名が常駐しており、監視カメラも構内に 4 台設置、カメラ画像目視は当該警備員が担当している。

環境の整備として、校地内は全面禁煙とし、きめ細やかな清掃により、大変清潔に保たれている。

運動場は、本学伊福町キャンパスに 3,548 m²、一宮キャンパスに 7,484 m²を有しており、体育授業やゼミ、研修、課外活動等に活用している。

以上のように、今回の学部・学科の設置にあたり、十分に対応可能な校地と運動場が既に整備されている。

イ 校舎等施設の整備計画

新設の情報デザイン学科と既存の学科がともに利用する校舎には、講義室、実習室、実験室、セルフスタディールーム、CALL 教室、CALL 自習室、多目的室、ラウンジ、食堂等がある。研究施設として、教員には個人研究室及び学科ごとの合同研究室を設けて、教育・研究環境の充実に努めている。

また、マルチメディア教室も順次導入し、2019 年度中にほぼすべての教室に設置を完了している。学内の無線 LAN 整備は 2020 年度と 2021 年度の 2 年計画とし、2021 年度に学内のほぼ全ての教室等にアクセスポイントを設置した。

新学部設置に伴い、伊福町キャンパス東南角の空きスペースに新校舎（地上 7 階建て、延べ床面積 8,770 m²）を建設する（令和 6 年 3 月竣工予定）。新校舎は次の機能を持つ施設として整備を進めている。

新校舎の 1 階には学生専用のラウンジを設け、コンビニエンスストアが入居する予定である。2 階には総務部を中心とした事務組織のオフィスを集約し、学生に対してワンストップサービスを提供できるようにする。3 階から 6 階までは講義室 12 室、演習室 6 室、そして各階に学生の学習やラウンジの機能を備えたホールがある。また、7 階は情報デザイ

ン学科の専有スペースとし、演習室 1 室、実験実習室 2 室、情報処理学習施設 1 室、サーバ室 1 室、研究室 6 室（個室、各室約 29 m²）を設置する。各教室には、学生ニーズへの対応、様々な形態の学習効果を最大化するために液晶プロジェクター、電動スクリーン、大画面モニター、マルチメディア機器等を備える。その他、全フロアにおいて無線 LAN に接続可能とし、どこにいても学内ネットワーク等に接続できる環境を整える。教室数は、情報デザイン学科、同時設置予定の国際文化学科の時間割には十分対応でき【資料 10】、また、他に既存 6 学科と共用できる教室数が確保されている。

研究室棟に新たに 48 室（各室約 23 m²）の個人研究室を設け、新学科の設置に備えるとともに、既存の研究室の改修等にも備えている。

情報デザイン学科は BYOD (Bring Your Own Device) を基本としており、学生の通常の教育演習は学生自身の PC を利用する。講義、演習などで用いるサーバ、ストレージは主に AWS(Amazon Web Service)や GCP(Google Cloud Platform)などのクラウドサービスを利用する。同時に、情報デザイン学科の講義、演習、PBL 用にサーバ室を設け、ここに高速 GPU 計算サーバと大容量のストレージサーバを設置する。企業などからのデータ提供を想定した情報セキュリティ管理を行う。教員、学生は学内ネットワークを通じて管理された状況でこれらのサーバにアクセスすることが可能である。

ウ 図書館の資料及び図書館の整備計画

本学附属図書館の蔵書については「本学附属図書館資料収集方針」に従い、本学の教育理念であるリベラル・アーツの学びを念頭において、教員の多彩な研究を支える図書、学部学科、大学院に関する専門書のみならず、幅広い分野の本で構築することを継続している。

申請時点において、図書 374,406 冊（和書 287,752 冊、洋書 86,654 冊）、雑誌 2,916 種（和書 2,484 種、洋書 432 種）、視聴覚資料数 9,361 タイトル、電子ジャーナル 7,538 タイトル、電子ブック 1,796 冊を所蔵している。また、座席数 379 席、A.V.ブース、グループ学習室、プレゼンテーションエリア、ラーニング・コモンズを備えている。

蔵書検索は「OPAC」により学内外から可能であり、図書館ホームページからは各種データベースへのアクセスが可能となっている。本学における研究・教育活動等の成果物は「本学学術機関リポジトリ」により学内外に無償公開している。

この度、本学部設置にあたり、設置前年度から第 4 年次に亘って図書購入費を約 12,169 千円計上し、1,815 冊の購入を予定しており、本学部にあふさわしい図書等を整備し、継続的に教育研究環境の充実を図る【資料 11-1】。

また、購入した図書を配架するための書架の購入・整備費用として設置前年度から第 4 年次に亘って約 50,000 千円計上している【資料 11-2】。

⑫ 管理運営及び事務組織

本学では、教育基本法第 93 条、学校教育法施行規則第 143 条、大学設置基準第 43 条第 3 項に基づき、大学運営に関する学長の決定を、全学的な理解と協力によって、教育研究活動を反映させるとともに、社会の急激な動きに即応できるように、評議会、教授会が設置されている。また、大学設置基準第 41 条、第 42 条、第 43 条に基づき、事務組織、厚生補導の組織、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制が整えられている。

(1) 管理運営

1) 評議会

本学評議会運営細則に基づき、副学長が招集し、議長となる。評議会は、月に 1 度の頻度で定期的に開催されている。構成員は、学長、副学長、学部長、研究科長、学科長、専攻主任、附属図書館長、教授会より選出された各学部からの教授 1 名、研究科委員会より選出された教授各 1 名、その他学長が必要と認めた者である。評議会は、学長が学則第 10 条に記載されている下記の事項について決定を行うにあたり、審議し、意見を述べる。また、評議会は、教授会の連絡・調整機能も有している【資料 12】。

- 1 教授、准教授、講師、助教及び助手の資格審査に関する事項
- 2 学部、学科及び専攻の新設又は改廃に関する事項
- 3 諸施設の新設又は改廃に関する事項
- 4 学長が諮問する事項
- 5 その他必要事項

2) 教授会

教授会は、本学教授会細則に基づき、学部長が招集し、議長となる。教授会は、月に 1 度の頻度で定期的に開催されている。教授会の構成員は、学長、副学長、学部長および各学部の専任の教授である。教授会は、学長が学則第 8 条に列記されている下記の事項及び学則・諸規程に「教授会の議を経て」と記されているすべての事項について決定を行うに当たり、審議し、学長に意見を述べる【資料 13】。

- 1 学則及び規程に関する事項
- 2 研究及び教授に関する事項
- 3 教育課程に関する事項
- 4 休業日に関する事項
- 5 学生の入学、休学、復学、退学、再入学、学士入学、除籍、編入学、転入学、転学、転学部、転学科、留学及び卒業に関する事項
- 6 学生の学業成績、進級及び試験に関する事項
- 7 学位の授与に関する事項
- 8 学生の賞罰に関する事項

3) 教授会以外の審議・協議体制

学科ごとに学科協議会が設置され、学科内での学生教育に関する全般についての協議を行うとともに、大学の方針及び教授会などでの決定事項についての周知をはかっている。学科協議会は、各学科月 2 回定期的に開催されている。

また、全学的な事項に関しては、教務委員会や学生委員会、キャリアサポート委員会、図書館運営委員会など委員会が設置され、大学の方針などの情報共有が行われている。

その他にも、時間割編成小委員会や学内暦編成委員会などの小委員会も設けられ、教務委員会などとも連動しており、これらの小委員会での答申などが、教授会などで審議され、学長に意見を述べることができるようになっている。

(2) 事務組織

事務に関しては、総務部、学務部、キャリアサポートセンター、施設企画管理部、入試広報部等が置かれ【資料 14-1、資料 14-2】、「本学事務分掌規程」【資料 15】に基づき運営を行っている。事務部門における大学の方針の周知徹底と連絡調整に関しては、月 1 回事務連絡会議を通して行われている。特に、学生支援については事務部門の教務係や学生係、保健センター、教職課程センターと各学科等のアドバイザーや教員組織と密に連携して「一人ひとり」の学生に手厚くケアができる体制となっている。事務組織と学科の組織間での有機的な連携が図れるように、教務委員会や学生委員会等の組織があり、月に 1 度定期的に協議会が持たれている。

1) 厚生補導の組織

1)-1 学生の修学について

学生の履修などの修学に関する事項については、事務部門としては学務部が担当し、各学科との調整に関しては、教務委員会が設置され、月 1 回定期的に開催されている。教務委員会は、学務部長を委員長として、各学科および授業を開講している各センターからの代表教員で構成されており、大学における教務関連の方針の周知徹底を図るとともに、学生の授業に関する事項について協議することになっている【資料 16】。教務上のこれらの情報を、各学科における学科協議会で個々の教員に周知されるとともに、学生への通知が必要な場合は、大学からの連絡や通知をスマートフォンで受け取れる N サポ（Web による就学支援システム）を通じて適宜通知されている。

1)-2 学生の課外活動について

学生のクラブ活動やサークル活動といった課外活動に関しては、事務部門としては学務部が担当し、各学科との調整に関しては、学生委員会が設置され月 1 回定期的に開催されている。学務部長補佐を委員長として、各学科の代表者そして保健センター長によって構成されている。大学における学生生活関連の方針の周知徹底を図るとともに、学生の授業に関する事項について協議することになっている【資料 17】。

1)-3 学生の保健

学生の保健全般については、学務部保健センターが担当し、日常の傷病についての処理、健康相談、健康診断などを実施している。保健関連事項に関する各学科との調整に関しては、先述の学生委員会で協議、報告されることになっており、それらを各学科協議会で各教員に周知徹底できる体制が整っている【資料 18】。加えて、学生の心身に関するケア及びそれに伴う合理的配慮などの実施については学務部保健センターのみならず、学務部そしてインクルーシブ教育研究センター（学生相談室）が有機的な連携を図り、一人ひとりの学生に対応できる体制を整えている【資料 19】。「特別配慮」などの合理的配慮の調整に関しても、各学科、学務部、インクルーシブ教育研究センター、そして学務部保健センターで意見を共有しつつ、些細な問題についても漏らさず対応する体制を整えている。また、高度な判断が必要な合理的配慮に関しては、副学長（教学担当）を委員長とする障害学生支援委員会にて協議することになっており、万全の体制となっている【資料 20、資料 21】。

1)-4 学生の奨学支援について

学生の奨学支援については、事務部門としては学務部が担当している。奨学金に関して

は、本学奨学生選考委員会が設置され、学務部長を委員長として、各学部長、各研究科長、各学科長、各専攻主任、国際交流センター長などによって構成されており、そこで奨学金について給付又は減免される者の選考又は承認を行い、学長に具申している。この委員会は、おおむね年3回程度、不定期に開催されている【資料22】。

⑬ 自己点検・評価

本学は、学校教育法第109条、大学設置基準第2条に基づき、教育・研究、組織・運営、施設・設備の状況に関する自己点検及び評価を行い、その結果を公表している。また、学則第2章第2条に基づき、建学の精神及び教育理念の実現に向けて、教育研究及び管理運営等に関する諸活動の状況について自己点検・評価を実施し、その結果を検証し、改善・向上に向けた取り組みを継続的に行うことにより、教育研究水準の向上を図り、自らの責任でその質を保証することとしている。この目標を達成するため、本学内部質保証推進委員会規程に基づき、学内に内部質保証に責任を負う組織として内部質保証推進委員会を置く【資料23】。その下に本学自己点検・自己評価委員会規程に基づき、全学自己点検・自己評価委員会を設置している【資料24】。

(1) 内部質保証推進委員会

内部質保証推進委員会は、本学における内部質保証に責任を負う組織であり、その下に全学自己点検・自己評価委員会を置く。内部質保証推進委員会は学長（委員長）、副学長、研究科長、学部長、総務部長を委員として構成される。この委員会の任務は、以下の通りである【資料23】。

- 1 内部質保証に関する方針の策定
- 2 自己点検・自己評価に関する基本方針の策定
- 3 自己点検・自己評価に関する組織及び体制の整備
- 4 自己点検・自己評価の実施指示
- 5 自己点検・自己評価の結果に基づく改善計画の策定
- 6 自己点検・自己評価の結果に基づく各組織・各教職員への指示
- 7 自己点検・自己評価の結果に基づく改善向上に必要な支援
- 8 自己点検・自己評価結果の公表
- 9 認証評価機関への対応等
- 10 その他、内部質保証に関する事

(2) 自己点検・自己評価委員会

副学長は、全学自己点検・自己評価委員会の長となり、副委員長の学部長とともに、本学の組織全体の自己点検・自己評価を統括し、報告内容を総括して、全学自己点検・自己評価報告書を作成し、内部質保証推進委員会へ提出する任を負う。その下に、教学部門自己点検・自己評価委員会が置かれ、学部長が長となり、各学部の自己点検・自己評価委員会から提出された自己点検・自己評価報告書を整理して全学自己点検・自己評価委員会に提出する任を負う。各学部の自己点検・自己評価委員会の下には、属する学科の自己点検・自己評価委員会が設置され、組織的な自己点検・自己評価を実施している。加えて、教員が個々に行う自己点検・自己評価も行っている【資料 24】。

本学では平成 30 年度から自己点検・評価の結果を毎年公表し、自己点検・自己評価結果の妥当性と客観性を高めるため、年 1 回、学外の学識経験者による委員で構成される外部評価委員会を実施して、その結果を外部評価報告書として大学ウェブサイトに公表している。

⑭ 情報の公表

本学は、学校教育法第 113 条、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づき、教育研究に関わる公的機関として社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育研究活動の質の向上を図り、成果を社会に広く提供し、社会の発展に寄与するために、積極的にその成果等を公表する。

本学における情報の公表は、主にホームページで行うことを基本として、その他対象者に応じて紙媒体でも行っている。

情報公開 (https://www.ndsu.ac.jp/about/univ_infor.php)

(1) 教育研究上の目的に関すること

<https://www.ndsu.ac.jp/about/policy.html#a10>

(2) 教育研究上の基本組織（学部、学科、課程等の名称）

<https://www.ndsu.ac.jp/about/chart.html>

https://www.ndsu.ac.jp/images/univ_infor/1654066168/1654066168_1.pdf

(3) 教員組織、教員数、教員の保有学位・業績

https://www.ndsu.ac.jp/images/univ_infor/1654066723/1654066723_1.pdf

https://www.ndsu.ac.jp/images/univ_infor/1654066763/1654066763_1.pdf

<https://www.acoffice.jp/ndsuhp/KgApp>

- (4) 入学受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業者数、卒業後の進路（進学者数、就職者数、主な就職分野等）

https://www.ndsu.ac.jp/about/univ_infor.php

- (5) 授業科目の名称、授業の方法・内容、年間授業計画

<https://www-uni.ndsu.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml>

- (6) 学修成果の評価の基準、卒業認定の基準

https://www.ndsu.ac.jp/about/univ_infor.php

- (7) 校地、校舎等の施設・設備その他の教育研究環境に関すること

https://www.ndsu.ac.jp/life/campus_map.html

- (8) 授業料、入学料その他大学が徴収する費用に関すること

<https://www.ndsu.ac.jp/life/tuition/payment.html>

- (9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<https://www.ndsu.ac.jp/life/support/>

- (10) 学位論文に係る評価基準について

https://www.ndsu.ac.jp/about/univ_infor.php

- (11) 就職関連 (<https://www.ndsu.ac.jp/career/>)

紙媒体での情報公開

学報「本学 BULLETIN」をはじめ、大学案内「CAMPUS GUIDE」による公開を行っている。

⑮ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

- (1) 教職員を対象とした SD について

大学設置基準第 42 条の 3 に基づき、本学の教職員の能力開発及び組織間の連携を推進し、組織的な能力開発に取り組むことを目的として SD 等推進委員会を設けている。本学ではこの SD の対象は大学設置基準の規定に沿って事務職員のみならず、教員や技術職員も含めている。この委員会では、次の事項を審議し、組織的な取り組みを推進している【資料 25】。

- 1 教職員の能力開発に資する企画・立案
- 2 SD プログラムの開発・実施
- 3 SD 活動に関する情報の収集と提供
- 4 その他 SD 等の推進に関して学長の諮問する事項

近年では上記従来の FD・SD を包摂した内容の学内研修を教職員対象として「LGBTQ/SOGI の基礎知識:多様な学生の受け入れについて」「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」等時宜を得たテーマを Zoom 併用で実施し、多くの教職員が参加している。令和 4 年度に実施された研修は以下のとおりである。

令和4年度に開催された研修会

回	開催日	タイトル	対象人数	出席者数 (動画視聴を含む)	備考
第1回	4月13日	教員の勤務について	38	不明	文学部FD・SD開催として開催
第2回	7月5,7日	学習成果の可視化の実質化と 教学マネジメントの確立	184	78	5日、7日とも同じ内容
第3回	8月31日	第三期認証評価に向けて	184	162	
第4回	10月5日	新学部、学科の設置について	183	174	
第5回	10月19日	個人結果の見方ならびにセル フケア	183	122	衛生委員会と合同開催
第6回	10月26日	キャリア形成について	18	17	職員のためのSD
第7回	12月21日	ラインケアの基本	40	24	衛生委員会と合同開催

(2) FD について

大学設置基準第 25 条 3 及び本学学則第 38 条の 2 に基づき、本学では FD 等推進委員会を設け、学部・大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとし、大学院学務・FD 委員会及び FD 等推進委員会を設置し、それぞれ大学院及び学部の教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげている。直近の学内研修会では「合理的配慮を必要とする学生への支援について」、「カリキュラム改革について」等を取り上げた他、個人参加となる各大学コンソーシアムが主催する FD ワークショップ等多様な研修等に組織的・計画的に参加することとし、教育内容・方法の改善に取り組んでいる【資料 26】。

(3) 職員を対象とした SD について

業務の高度化・複雑化に対応しつつ教職協働を実現できる職員を育成するため、本学では前述の学内研修の他、職階別研修や業務別研修として私立大学連盟や大学セミナーハウス等主催の研修、また教育理念の理解を深めるために日本カトリック大学連盟主催の研修等にも計画的に参加することとしている。そして、その参加者には学内で発表の場を設けるなど全職員への情報共有を行っている。

⑩ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 大学及び学部等の教育上の目的に応じた社会的・職業的自立に関する指導及び体制に関する取り組みについて

本学の学年は、4月1日に始まり、翌年の3月31日で終わる。次の2学期で構成されている。第1期：4月1日から9月30日まで、第2期：10月1日から翌年3月31日まで、である。

本学の授業科目は、全学共通科目、学科科目、キリスト教文化研究所開講科目及び教職等に関する科目に分けられる。全学共通科目の卒業に必要な最低修得単位数は30単位以上であり、そのうちの、社会的・職業的自立に関する指導及び体制に関わる自立力育成科目の必修単位数は4単位以上となっている。

卒業要件単位数は、食品栄養学科139単位以上であるが、他の5学科は124単位以上となっている。

ア 教育課程内の取り組みについて

社会的・職業的自立に関する指導等及び体制に関わる教育課程内の取り組みである自立力育成科目は、A群、B群に分けて行われている。全学共通科目の人材育成等の目的、ディプロマ・ポリシーと自立力育成科目のカリキュラム・ポリシーは次のように策定されている。

「全学共通科目の人材育成の目的」

本学の教育理念の基盤であるキリスト教精神にもとづき、専門的な学びの基盤となる広い知識と教養を身につけるとともに、それらを自らの生きることの意義に結びつけ、他者に共感、奉仕していくことのできる人格を育成する。

「全学共通科目のディプロマ・ポリシー」

【知識・技能】

建学の精神であるキリスト教の人間理解をふまえ、人文・社会・自然科学にわたる基本的な知識と言語的能力を身につけている。

【思考力・判断力・表現力等の能力】

さまざまな分野の学問をバランスよく学ぶことで、客観的で論理的な思考力を身につけている。また、学びを通じて獲得した知識を、現実の社会の多様な課題との関連において意義付け、実践に結びつけていく倫理的な判断力を備えているとともに、他者への的

確な理解と配慮に立った表現力・コミュニケーション能力を獲得している。

【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

自らを取り巻く世界に知的な眼差しを向けるとともに、人間とその内面的価値についての深い関心を有している。学びを通じて獲得した知識や技能を、平和でよりよい社会の実現のために活かす意欲を持ち、人間の尊厳と多様性に配慮しつつ、他者に寄り添っていくことのできる共感的な態度を身につけている。

「自立力育成科目のカリキュラム・ポリシー」

「自立力育成科目」には国際的な視野から現代社会のあり方や自らのキャリア形成について学ぶ A 群と、「日本語表現」「ボランティア実践」「自立力育成ゼミ」などの多様な科目を通じて実践的な対話力を養う B 群を設け、自ら考え、判断し、責任を担っていく自立力を育成する。

上記のカリキュラム・ポリシーに基づく自立力育成科目の開講科目の一覧表を次に示す。

自立力育成科目の開講科目一覧

科目区分・必要単位数	群・必修単位数	授業科目【クラスコード】	単位	期間	担当者	配当年次
自立力育成科目 4単位以上	A群 2単位以上	わたしたちの社会と経済	2	1期	豊田 尚吾	I II III IV
		わたしたちの社会と政治	2	1期	小田川 大典	I II III IV
		わたしたちの社会と法	2	2期	浅沼 友恵	I II III IV
		わたしたちの社会と科学	2	1期	小林 謙一	I II III IV
		ことばと社会	2	1期	高阪 香津美	I II III IV
		インクルーシブを考える	2	2期	青山 新吾	I II III IV
		キャリアデザイン基礎	2	2期	中西 由美香	I II
		キャリアデザイン発展	2	1期	神崎 充	II III
	B群 2単位以上	ボランティア実践A	2	1期	中井 俊雄	I II III IV
		ボランティア実践B	2	2期	濱崎 絵梨	I II III IV
		日本語表現A	2	1期	山根 道公	I II III IV
		日本語表現B	2	1期	小林 修典	I II III IV
		日本語表現C	2	1期	小林 修典	I II III IV
		日本語表現D	2	1期	森田 恵子・久保田 正彦	I II III IV
		日本語表現E	2	2期	森田 恵子・久保田 正彦	I II III IV
		「いのち」と「くらし」の倫理	2	2期	崎川 修	I II III IV
		ディスカッションから社会を考える	2	1期	濱西 栄司	I II III IV
		女性の自立を考える	2	1期	二階堂 裕子	I II III IV
		共生と文化を考える	2	2期	岡田 紅理子	I II III IV
		自立力育成ゼミⅠ【a】	2	1期	Christopher Creighton	I II III IV
		自立力育成ゼミⅠ【b】	2	2期	Christopher Creighton	I II III IV
		自立力育成ゼミⅡ	2	通年	Christopher Creighton	II III IV
		自立力育成ゼミⅢ	2	1期	小林 修典	II III IV
		自立力育成ゼミⅣ	2	2期	小林 謙一	I II III IV
		自立力育成ゼミⅤ【a】	2	1期	Thomas Fast	II III IV
		自立力育成ゼミⅤ【b】	2	2期	Thomas Fast	I II III IV
		自立力育成ゼミⅥ	2	2期	Bae Junsob・高橋 昌子	I II III IV
		自立力育成ゼミⅦ	2	2期	岡田 紅理子	I II III IV
		自立力育成ゼミⅧ	2	2期	日下 紀子	I II III IV

イ 教育課程外の取り組みについて

本学の社会的・職業的自立に関する指導等及び体制に関する教育課程外の取り組みは、キャリアサポートセンターによる就職支援と教職課程センターによる教職・保育職支援に分けられる。

就職支援と教職・保育職支援の成果は、「学生確保の見通し等を記載した書類」のイ地域・社会的動向等の現状分析の記述に用いた資料5にまとめられているが、平成29年度から令和3年度までの5年間の平均値は、就職決定率99.0%、そして、業種の占める割合として教育・学修支援業20.4%、医療・福祉15.2%、卸売業・小売業15.0%となっている。

本学の就職支援の内容は、①各種ガイダンス・セミナーの実施、②専門のキャリアカウンセラーによる相談、③企業やOGからの情報提供、④Uターン就職希望者のための求人開拓、となっている。

(1) 各種ガイダンス・セミナーの実施について

令和3年度に実施されたガイダンス・セミナーの内容と回数、参加者数を下の表に示した。その延べ回数は173回、延べ参加者数は4,734人であった。参加者が最も多かった講座名は、インターンシップ1,417人で、業界・働き方研究1,221人が続いている。

令和3年度開催ガイダンス・セミナーの回数と参加者数

ガイダンス・セミナー等	回数	参加者数
就職基本講座（自己PR、就活マナー、模擬面接等）	20	945
インターンシップ（企業選び、ビジネスマナー等）	10	1,417
業界・働き方研究（業種別セミナー、就活報告会等）	19	1,221
座談会（就職活動の情報交換会等）	2	62
ミニセミナー（就職全般、一部予約制）	97	589
受検会・受験会（SPI、MACTHplus、筆記試験（玉手箱）等）	25	500
延べ回数と延べ参加者数	173	4,734

(2) 専門のキャリアカウンセラーによる相談について

令和3年度の専門のキャリアカウンセラーによる学科別相談件数を下の表に示した。相談件数は、全学の合計3,427件、文学部1,434件、人間生活学部1,993件、学部学年別では文学部の4年生575件、3年生859件、人間生活学部の4年生940件、3年生1,053件であった。両学部ともに4年生よりも3年生の相談者数が多かった。

令和3年度、就職支援の学科別相談件数

学部	学科	入学定員	相談件数		
			4年生	3年生	4年生+3年生
文学	英語英文	80	192	267	459
	日本語日本文	60	143	191	334
	現代社会	60	240	401	641
	合計	200	575	859	1434
人間生活	人間生活	70	461	491	952
	児童	120	122	159	281
	食品栄養	80	357	403	760
	合計	270	940	1053	1993
全学合計		470	1515	1912	3427

(3) 企業やOGからの情報提供について

令和3年度のキャリアサポートセンターへの来訪企業数は192社であった。その情報と

OGからの情報を整理したファイルの学生による閲覧件数は902件であった。

(4) Uターン就職希望者のための求人開拓

学生の地元(出身地)への就職希望は強くその求人開拓を行うとともに、民間・公務員へのUターン就職を支援している。令和3年度の地元(Uターン)就職率は80.5%であった。

本学の教職・保育職支援の内容は、教職相談、ボランティア活動支援、教員採用試験学内説明会、教職・保育職採用試験対策である。令和3年度の教職相談件数は約1,500件、また、実施した教職・保育職採用試験対策講座は40回であった。令和2年度から令和4年度の教職・保育士採用試験合格者数(既卒者を含む)を下に示した。

教員・保育士採用試験校種別合格者数(既卒者を含む) (令和4年5月1日現在)

採用年度	小学校	県・小学校 教諭等 (英語枠)	市・小学校 (特別支援教 育推進枠)	特別支援 学校	中学校	高等学校	幼稚園教 諭・保育士 保育教諭	総数
令和4年度 (2022)	45	1	—	3	14	8	58	130
令和3年度 (2021)	45	1	1	10	14	8	58	137
令和2年度 (2020)	40	1	1	8	18	3	40	111
3年間合計	135			21	46	19	156	378
3年間平均 割合(%)	36			6	12	5	41	100

ウ 適切な体制の整備について

本学は、教育課程内外に渡る社会的・職業的自立に関する指導等の実施に向けた学内の体制として、①アドバイザー制度、②キャリアサポート委員会を設けて学内の関係組織の有機的・緊密な連携を実施している。

アドバイザー制度とキャリアサポート委員会の役割について次に記す。

(1) アドバイザー制度について

本学は、学生生活を豊かで安心したものにするために学生を対象にアドバイザー制度を設けている。在学生の一人ひとりに対して、所属学科の専任教員がアドバイザーとして対応することが「本学アドバイザー制に関する規程」【資料27】に定められている。この規程には、学生は、勉学や学生生活の全般や将来の進路、経済的支援に関する種々の問題についてアドバイザーに相談できることが規定されている。相談の内容によっては、学務部やキャリアサポートセンター、学内の保健センターの学生相談室や児童臨床研究所、イン

クルーシブ教育研究センター等と連携して迅速に対応する体制を取っている。就職活動については、キャリアサポートセンターが学科のアドバイザーと連携して推薦状の作成や就職活動状況の把握・支援を行っている。アドバイザーは、年度当初の学内オリエンテーション時に各学生に対して通知される。4年生のアドバイザーは、必修である卒業論文の指導担当教員が当たっている。

(2) キャリアサポート委員会について

キャリアサポート委員会は、各学科等から選出された教員1名が、本学の学生及び卒業生の進路・就職に関する情報の共有・情報交換を行うとともに、学生の就職支援に関する事項を審議することが規定されている【資料28】。

キャリアサポート委員会規程の改訂や就職支援に関する情報交換、次年度のこの委員会の開催回数を増やすことなどが議題となっている。また、キャリアサポートセンターは、キャリアサポート委員に加えて各学科の教員への求人に関する情報提供や就職支援の内容の説明、学科教員との意見交換や要望等の聴取等、就職支援活動の充実のための活動を行っている。

令和3年度は2回開催された。キャリアサポート委員会の記録を下に示す。

令和3年度 キャリアサポート委員会記録

回数	開催日	区分	項番	議題	主な内容
第1回	令和3/5/19	協議	1	キャリアサポート委員会規程の改訂について	2021年4月1日付けの組織改編による、規程の改訂。
		報告	1	2020年度卒の進路状況および学生動向について	就職実績及びコロナ禍の影響に関する報告。
			2	2021年度卒(4年生)の就職環境について	就職スケジュールとインターンシップの意味合い。就活のオンライン化についての報告。
			3	2022年度卒(3年生)に対する企業の対応について	前年と同じルールの下で就職・採用活動が行われる予定。インターンシップを利用するなどし、企業による学生の囲い込みが予想される。(就活の早期化)
その他	1	その他	出席者による質疑、情報交換。		
第2回	令和3/12/15	報告	1	2021年度卒(4年生:22卒)の就職環境および学生動向について	就活のWEB化と内定辞退の増加。志望度よりも早めの就活終了を望む学生、最終段階で企業を選べない学生の増加。
			2	2022年度卒(3年生:23卒)の就職環境および学生動向について	22卒向け就活の反省から、対面とWEBの併用が増加しそう。積極的に動く学生とそうでない学生との2極化が深刻化。
			3	コロナ禍のキャリアサポートセンターの就職支援について	対面とオンライン併用による相談の継続。対面イベントの実施を重視。
		今後の課題	1	学生への情報提供および勇気付けについて	Nサポの情報発信を見るよう、学科からの後押しを依頼。
			2	「正課のキャリア教育」と「正課外の就職支援」の連携について	「学科+キャリアサポ」が一丸となって、就活を後押しをしないと現在の学生では難しい場面が増えている。
その他	1	その他	出席者による質疑、情報交換。 ※次年度の委員会については、実施回数を増やす方向で検討。		

令和3年度の内容を下に示した。

令和3年度教員対象キャリアガイダンス日程(学科順)

学科	開催日	開催時間	場所	備 考
英文英文	7/14(水)	14:45～15:15	Zoom	
日本語日本文	7/8(木)	—	学内e連絡システム	学内eに資料掲載、適宜質疑応答
現代社会	9/22(水)	15:00～15:30	2-2セミ (予定)	実施方法未定
人間生活	7/14(水)	16:00～16:30	2-1セミ (またはZoom)	第1希望が他と重複のため第2希望
児童	6/23(水)	14:45～15:15	第1会議室 (またはZoom)	
食品栄養	6/23(水)	15:30～16:00	Zoom	

設置予定の情報デザイン学科の学生は、上記の「ア 教育課程内の取組について」記した全学共通科目の自立力育成科目を学則に則って、主体的な選択によって履修することになる。そして、既存の学科の学生と同様に「イ 教育課程外の取組について」と「ウ 適切な体制の整備」に記したアドバイザー制度の活用や就職支援や教職・保育職支援を受けることになる。